



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 内田 互  
 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721  
 問合せ先責任者 兼財務部長兼関連事業部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	110,755	21.4	4,830	20.7	5,031	22.0	5,023	17.2
28年3月期	91,237	0.4	4,002	42.3	4,123	43.0	4,286	137.2
(注) 包括利益	29年3月期 5,512百万円 (14.2%)		28年3月期 4,828百万円 (93.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	154.93	—	19.1	5.2	4.4
28年3月期	176.50	—	26.0	5.0	4.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 5百万円		28年3月期 15百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,371	29,386	30.5	877.06
28年3月期	84,736	19,601	22.2	773.31
(参考) 自己資本	29年3月期 28,435百万円		28年3月期 18,778百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,478	2,883	△10,381	166
28年3月期	4,648	△5,779	1,047	123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	145	3.4	0.9
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	226	4.5	0.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		7.5	

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当1円00銭  
 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	0.2	2,100	△21.1	2,100	△23.4	1,300	△48.3	40.10
通期	111,000	0.2	4,400	△8.9	4,400	△12.5	2,600	△48.2	80.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）信州名鉄運輸株式会社、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 決算短信（添付資料）12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	32,546,507株	28年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	29年3月期	124,878株	28年3月期	119,769株
③ 期中平均株式数	29年3月期	32,424,038株	28年3月期	24,286,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	54,899	1.0	1,513	△15.3	2,084	△8.1	3,161	2.6
28年3月期	54,363	0.7	1,786	38.9	2,267	41.6	3,081	204.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	97.51	—
28年3月期	126.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	66,349		20,876		31.5		643.92	
28年3月期	66,268		13,227		20.0		544.72	

(参考) 自己資本 29年3月期 20,876百万円 28年3月期 13,227百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,000	△0.5	1,000	△12.1	700	△4.2	21.59	
通 期	55,000	0.2	2,000	△4.1	1,400	△55.7	43.18	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しなどを背景に、企業収益には底堅さが見られるものの、天候不順やエネルギー価格の上昇の影響もあり、個人消費は力強さを欠きました。また、海外経済の不確実性も高まるなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、個人消費の伸び悩みや、設備投資の鈍さから低調な荷動きとなっている中、慢性的なドライバー不足により人件費や委託費が増加したことに加え、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に、基本戦略の「混載事業の強化」、「事業継続に向けた人材確保」、「ネットワークの維持強化」、「同業他社との連携強化」、「効果的な投資による企業インフラの強化」、「有利子負債の削減」、「関連会社統廃合による効率経営の実現」の7項目の各施策を推進してまいりました。

具体的には、「ネットワークの維持強化」として、甲信越を基盤とした信州名鉄運輸㈱の連結子会社化により、物流ニーズの対応にグループ一体となって取り組む体制を全国に整えました。また、昨年10月よりグループ統一の車両デザインを導入し、グループ一体となった営業活動を推進するなどグループ総合力の向上を図りました。「同業他社との連携強化」として、昨年4月に資本業務提携を開始した日本通運㈱との連携強化により、ネットワークの相互利用、オペレーションの効率化を通じた競争力強化及びコストの低減を図りました。「効果的な投資による企業インフラの強化」として、今後も物流活動が活発な首都圏郊外に、路線ネットワークの重要拠点として野田支店を新設し、積極的な営業展開をすることで増収を図りました。「関連会社統廃合による効率経営の実現」として、路線ネットワーク内の各地区における経営資源を集中し、担当地区の明確化、経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的として関連会社の統廃合を進めました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、貸切輸送などの顧客需要を積極的に取り込み、物量を確保いたしました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動も継続的に行い、利益の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量の確保のため、新規顧客の獲得及び既存顧客の販路拡張に努めました。また、収益性向上を図るため、輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉を行いました。業務面では、グループ内で重複する輸配送を見直すことでネットワークの効率化に努めたほか、資本業務提携を結んだ日本通運㈱と連携を開始した配送の受託について、全国でさらに検討を進めるなど、事業領域の拡大と経営資源の有効活用を図りました。

流通倉庫関連では、一部顧客でインバウンド効果の落ち込みもみられますが、日用品メーカーの取扱エリアの拡大など主要顧客の売上が前年を上回り、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前期比20.6%増の109,817百万円、売上総利益は前期比22.3%増の9,699百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、本年3月に不動産事業を行う子会社を設立し、グループ内で保有する資産の有効活用に努めたほか、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸㈱の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前期比486.6%増の1,003百万円、売上総利益は前期比258.0%増の429百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新規に信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したことなどにより、前期比21.4%増の110,755百万円となりました。営業利益は、燃料単価の下落や諸経費の節減に努めたことにより前期比20.7%増の4,830百万円、経常利益は、前期比22.0%増の5,031百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、旧深川支店土地の売却による特別利益の計上もあり前期比17.2%増の5,023百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## [資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて23.4%増加し、18,870百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が3,202百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて7.3%増加し、74,500百万円となりました。これは、有形固定資産が4,095百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて8,635百万円増加し、93,371百万円となりました。

## [負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて10.3%増加し、39,503百万円となりました。これは、電子記録債務が2,295百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて16.5%減少し、24,481百万円となりました。これは、長期借入金が5,800百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べて1,150百万円減少し、63,985百万円となりました。

## [純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて49.9%増加し、29,386百万円となりました。これは主として資本剰余金が4,497百万円増加したことに加え、利益剰余金が3,617百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期に比べ2,830百万円増加し、7,478百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入の増加などにより、前期に比べ8,663百万円増加し、2,883百万円の収入超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額の減少などにより、前期に比べ11,429百万円減少し、10,381百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額もあり前期に比べ42百万円増加し、166百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	15.5	15.2	17.6	22.2	30.5
時価ベースの自己資本比率	5.5	6.0	7.6	13.5	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.6	8.4	5.4	7.6	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	18.2	32.9	30.3	57.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、輸出が底堅く推移し、設備投資に好影響を与えていく一方で、消費については本格回復が遅れると予想され、海外の政治・経済の影響を受けやすい不透明な環境が続くものと思われま

す。  
物流業界におきましても、個人消費の伸び悩みから国内貨物量は伸びず、慢性化している人手不足から、今後も人材確保の難しい状況や、それに伴う人件費の増加が想定されます。また、上昇しつつある燃料価格も今後の予断を許さず、労働時間規制強化への対応が必要となるなど厳しい経営環境が続くものと思われま

す。  
このような状況のなか、当社グループは最終年度となる中期経営計画に引き続き取り組んでまいります。経営方針の「混載事業の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に、基本戦略の7項目の各施策を推進してまいります。

営業力強化のため、新たに各地域へ営業専属の担当者を配置し、東京営業部との連携により営業情報を集約し、最良の条件での提案にて新規荷主獲得を進めてまいります。また、各支店の営業担当者のスキルアップを行い、引き続き運賃や取引条件の交渉を進めてまいります。

輸配送網の維持強化について、外部委託を圧縮し、グループ間の更なる連携を図るとともに、日本通運(株)との双方の強みを活かした協業化を行い、業務の効率化を図ってまいります。

人材確保が困難な環境の中で、当社グループが高品質なサービスを継続して提供していくためには、物流の最前線で活躍する乗務員の確保並びに教育が大前提であると考えております。乗務員の処遇の改善に向けて、引き続き適正運賃の収受に対するお客様のご理解を求めるとともに、品質向上・安全教育の徹底に努めてまいります。

品質向上に関しましては、決められた作業手順、ルールの遵守について社員教育を通して徹底し、他社の追随を許さない『こぐま品質』をグループ全体で構築し、顧客満足度の高い輸送サービスを展開してまいります。

安全教育に関しましては、輸送業に携わるものとして、「安全の確保が最も重要な使命」であると自覚し、安全をすべてにおいて優先し、絶えず輸送の安全性向上に努めるとともに、公共の道路を使用して事業を営むものとして、法令・規則・社会規範を遵守し、すべてにおいて公正で健全な企業活動を行い、法令遵守を徹底してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績は、売上高111,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日公表の適時開示「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年5月10日公表時より2円増配し、期末配当を1株あたり7円（普通配当6円、特別配当1円）とさせていただく予定です。

なお、次期の配当につきましては、中長期的な業績見通し、経営方針、財政状態等を総合的に勘案し、1株あたり6円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、事業展開が日本国内に限定されていることや、期間及び企業間の比較可能性を考慮して、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	173	212
受取手形及び営業未収入金	13,939	17,141
有価証券	2	-
商品及び製品	-	4
仕掛品	-	14
貯蔵品	142	173
繰延税金資産	335	445
その他	707	893
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	15,286	18,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,769	40,485
減価償却累計額	△24,717	△28,598
建物及び構築物(純額)	10,052	11,886
機械装置及び運搬具	27,842	34,661
減価償却累計額	△17,912	△21,932
機械装置及び運搬具(純額)	9,930	12,728
土地	38,769	38,839
リース資産	488	1,532
減価償却累計額	△365	△913
リース資産(純額)	122	619
建設仮勘定	1,114	-
その他	1,854	2,470
減価償却累計額	△1,107	△1,710
その他(純額)	747	759
有形固定資産合計	60,737	64,833
無形固定資産		
リース資産	3	-
ソフトウェア	1,751	1,574
その他	268	380
無形固定資産合計	2,023	1,954
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	2,443
長期貸付金	77	76
繰延税金資産	2,587	2,745
その他	2,156	2,521
貸倒引当金	△49	△74
投資その他の資産合計	6,689	7,713
固定資産合計	69,449	74,500
資産合計	84,736	93,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,584	7,036
電子記録債務	1,406	3,702
短期借入金	12,801	10,627
1年内返済予定の長期借入金	6,257	8,951
リース債務	35	189
未払法人税等	757	788
賞与引当金	319	443
その他	7,642	7,764
流動負債合計	35,804	39,503
固定負債		
長期借入金	16,212	10,411
リース債務	29	428
繰延税金負債	280	281
役員退職慰労引当金	155	209
退職給付に係る負債	8,969	9,297
資産除去債務	621	704
再評価に係る繰延税金負債	2,039	2,029
その他	1,023	1,118
固定負債合計	29,330	24,481
負債合計	65,135	63,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,537	6,034
利益剰余金	13,529	17,146
自己株式	△24	△27
株主資本合計	17,108	25,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	700
繰延ヘッジ損益	△15	1
土地再評価差額金	1,977	3,237
退職給付に係る調整累計額	△764	△724
その他の包括利益累計額合計	1,670	3,214
非支配株主持分	822	950
純資産合計	19,601	29,386
負債純資産合計	84,736	93,371



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	91,237	110,755
売上原価	83,188	100,640
売上総利益	8,048	10,115
販売費及び一般管理費		
人件費	1,987	2,639
施設使用料	593	584
その他	1,465	2,060
販売費及び一般管理費合計	4,046	5,284
営業利益	4,002	4,830
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	60	57
持分法による投資利益	15	5
受取手数料	59	59
助成金収入	22	16
補助金収入	63	65
その他	78	146
営業外収益合計	301	352
営業外費用		
支払利息	151	128
支払手数料	21	1
その他	7	21
営業外費用合計	180	151
経常利益	4,123	5,031
特別利益		
固定資産売却益	349	2,454
負ののれん発生益	-	895
退職給付制度改定益	406	-
その他	1	2
特別利益合計	758	3,352
特別損失		
固定資産処分損	39	738
減損損失	86	990
退職給付制度改定損	-	96
事業整理損	59	-
その他	15	12
特別損失合計	199	1,838
税金等調整前当期純利益	4,681	6,545
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,476
法人税等調整額	△1,112	△73
法人税等合計	295	1,402
当期純利益	4,386	5,142
非支配株主に帰属する当期純利益	99	118
親会社株主に帰属する当期純利益	4,286	5,023

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,386	5,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181	191
繰延ヘッジ損益	△15	16
土地再評価差額金	100	-
退職給付に係る調整額	538	162
その他の包括利益合計	442	370
包括利益	4,828	5,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,736	5,386
非支配株主に係る包括利益	92	126

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,534	9,323	△21	12,902
当期変動額					
剰余金の配当			△121		△121
親会社株主に帰属する当期純利益			4,286		4,286
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			40		40
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,206	△3	4,205
当期末残高	2,065	1,537	13,529	△24	17,108

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	647	—	1,917	△1,303	1,261	856	15,020
当期変動額							
剰余金の配当							△121
親会社株主に帰属する当期純利益							4,286
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							40
連結子会社株式の取得による持分の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	△15	60	538	408	△33	375
当期変動額合計	△174	△15	60	538	408	△33	4,581
当期末残高	472	△15	1,977	△764	1,670	822	19,601

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,065	1,537	13,529	△24	17,108
当期変動額					
株式交換による増加		4,497			4,497
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する当期純利益			5,023		5,023
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			△1,260		△1,260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,497	3,617	△2	8,112
当期末残高	2,065	6,034	17,146	△27	25,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	472	△15	1,977	△764	1,670	822	19,601
当期変動額							
株式交換による増加							4,497
剰余金の配当							△145
親会社株主に帰属する当期純利益							5,023
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							△1,260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	16	1,260	39	1,544	128	1,672
当期変動額合計	228	16	1,260	39	1,544	128	9,785
当期末残高	700	1	3,237	△724	3,214	950	29,386

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,681	6,545
減価償却費	3,322	4,531
減損損失	86	990
負ののれん発生益	-	△895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,351	△386
受取利息及び受取配当金	△62	△59
支払利息	151	128
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△5
固定資産除却損	8	276
固定資産売却損益 (△は益)	△329	△2,006
売上債権の増減額 (△は増加)	35	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237	15
その他	122	553
小計	6,420	9,381
利息及び配当金の受取額	72	64
利息の支払額	△153	△130
法人税等の支払額	△1,691	△1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648	7,478
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,269	△4,116
有形固定資産の売却による収入	422	7,439
無形固定資産の取得による支出	△935	△227
投資有価証券の取得による支出	△8	△213
貸付けによる支出	△6	△9
貸付金の回収による収入	3	9
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,779	2,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380	△6,198
長期借入れによる収入	7,478	2,998
長期借入金の返済による支出	△6,493	△6,787
リース債務の返済による支出	△72	△241
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△121	△145
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△115	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	△10,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83	△19
現金及び現金同等物の期首残高	207	123
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物の期末残高	123	166

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において、資本準備金が4,497百万円増加し、当連結会計年度末において資本準備金は4,497百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	91,066	171	91,237	—	91,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	91,066	171	91,237	—	91,237
セグメント利益	7,928	119	8,048	—	8,048
セグメント資産	80,668	2,361	83,030	1,706	84,736
その他の項目					
減価償却費	3,300	22	3,322	—	3,322
減損損失	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,675	—	6,675	—	6,675

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、各セグメントに帰属しない全社資産1,727百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

## II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	109,812	942	110,755	—	110,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	60	65	△65	—
計	109,817	1,003	110,821	△65	110,755
セグメント利益	9,699	429	10,128	△13	10,115
セグメント資産	88,208	3,507	91,715	1,655	93,371
その他の項目					
減価償却費	4,477	53	4,531	—	4,531
減損損失	979	11	990	—	990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,334	1	4,336	—	4,336

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。また、セグメント資産の調整額は、セグメント間債権消去△150百万円及び各セグメントに帰属しない全社資産1,827百万円等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来、報告セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」の3区分としておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため当連結会計年度より事業区分を見直し、「物流関連事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

「物流関連事業」において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において895百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	773円31銭	877円06銭
1株当たり当期純利益	176円50銭	154円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,601	29,386
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,778	28,435
差額的主要内訳(百万円) 非支配株主持分	822	950
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	32,546
普通株式の自己株式数(千株)	119	124
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,283	32,421

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,286	5,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,286	5,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,286	32,424

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。